

行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在外公館施設	担当部局	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	在外公館課	課長 植野 篤志			
会計区分	一般会計	施策名	在外公館施設整備に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条及び6条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館は日本の外交の最前線。外交交渉、任国の政治・経済情勢等の情報収集・分析、邦人保護、経済協力や対外発信、文化交流等の幅広い業務の拠点となっている。その役割は、職員のオフィスとしての機能にとどまらず、公邸を活用した人脈構築・広報活動の展開や在外選挙の投票所のように在留邦人へのサービス提供もあり、緊急時には在留邦人の支援の拠点にもなる。こうした機能を十分に果たすよう、在外公館施設の整備を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 外交実施体制強化の必要性から近年特に勤務環境の厳しい途上国で施設数が増大。こうした中、本件経費が10年前に比して半減する一方、借料は増加傾向にある。 2. 本件経費は、現在400以上ある在外公館施設のうち約190を占める国有施設に関するもの。欧米先進諸国では築100年超の施設が多いことに加え、途上国は厳しい気候、劣悪なインフラ、現地メンテナンス技術のレベルの低さ等によりいずれも老朽化が進行。また、テロの脅威や地震等自然災害時に在外公館が外交拠点として、十分な活動ができるよう一層の警備強化、耐震化の要請が増大。さらに、防諜技術の進展に対応するための保秘対策のニーズも増大。以上を踏まえ、在外公館施設の適正な機能水準維持の観点から各種の新規整備、修繕費、保秘対策、警備等の予算が必要。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	4,581	5,106	4,880	4,280	4,451
		補正予算	0	2,600	0	-	
		繰越し等	1,948	914	164	1,330	
	計	6,529	8,620	5,044	5,610	4,451	
	執行額	6,346	8,321	3,692			
執行率(%)	97.2%	96.5%	73.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	在外公館機能の強化	参考指標	在外公館数	127	133	133	194
		達成度	%	65.4	68.5	68.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外公館施設の整備、修繕	活動実績 (当初見込み)		78	73	75	-
						( 58 )	( 65 )
単位当たりコスト	事務所 約985百万円/件 公邸 約685百万円/件	算出根拠	過去実績における中規模事務所・公邸の建設費実績				
平成23年度 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	2,987,948	3,442,274	対象となる施設整備の件数等が増加したため。			
	施設施工費	740,435	494,471				
	不動産購入費	551,135	513,789				
計	4,279,518	4,450,534					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の執行については、</p> <p>(1) 執行率は常に9割以上であり(平成22年度の執行率が73.2%になっているのは気象条件や治安状況の悪化等現地において不測の状況が生じ繰越を行わざるを得なかったためであり、不用率は0.4%)</p> <p>(2) 業者選定のための競争性も確保しており(新築等の本省調達工事については指名競争入札、設計については企画競争による随意契約、在外での改修工事等についての業者選定については原則複数社からの見積書比較による選定)</p> <p>(3) コスト削減については設計時にコスト削減の検討を行い、現地調達物品等の検討を指示するなど適切に行われている。</p> <p>予算執行の効果の最大化の観点から、在外公館施設の状況を細かく把握し施設の適切な維持管理と施設の長寿命化を更に推進していくことが適切。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>&lt;レビューシート番号・事業名&gt; 170 在外公館施設</p> <p>&lt;公開プロセスの結果・取りまとめコメント&gt; ※公開プロセス対象事業の場合、記入</p> <p>公開プロセスの結果:一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の特殊性や長期のコスト・シミュレーション等を考慮しつつ、在外公館施設を国有とすべきか、借上とすべきか精査していきたい。</li> <li>●客観的な基準の設定も検討していく。</li> <li>●借上の在外公館事務所について、廉価な施設への移転、施設の統合を進め、借料の抑制を図りたい。</li> <li>●借上の公邸について、独立家屋からアパートへの移転を進め、借料の抑制を図りたい。</li> <li>●JICA、JETRO、国際交流基金、(独)国際観光振興機構(JNTO)等の海外事務所との連携を強化し、より効率的な運営のあり方につき検討していきたい。</li> <li>●在外公館の新設や修繕費の配分については、厳しい財政状況の中で、しっかりと優先順位を付けてやっていきたい。</li> </ul>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
3,692百万円



【随意契約等】

A.民間企業(工事案件264件)  
3,692百万円

〔在外公館事務所公邸の新設, 改修工事等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

A.工事等にあたる民間企業			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	工事費等	3,692			
計		3,692	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大日本土木(株)	在東ティモール大使館事務所新営工事	806	3	93.2%
2	(株)竹中工務店	在中国大使館事務所新設第7期工事	163	随意契約	98.8%
3	(株)久米設計	在大韓民国大使館事務所新営工事に係る設計業務	124	随意契約	97.9%
4	TAIKISYA VIETNAM ENGINEERING	在ベトナム大使館事務所・福利厚生棟・宿舍空調更新工事	88	随意契約	92.8%
5	(株)大建設	在ベルー日本国大使館事務所新営工事に係る設計業務	86	随意契約	99.5%
6	REED Construction	在シカゴ総領事公邸内装改修工事	83	随意契約	91.7%
7	中鹿營造股份有限公司	旧台北公邸漏水防止等工事	73	随意契約	94.4%
8	The Severn Group	在米大使館事務所冷却塔他大型機械設備更新工事	59	随意契約	62.3%
9	(株)毛利建築設計事務所	在スーダン日本国大使公邸新営工事に係る設計業務	54	随意契約	89.4%
10	Konoike Construction Co.Ltd	在タンザニア日本国大使館事務所・公邸改修工事	47	随意契約	95.1%